

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	〔 67,362,136 〕	〔流動負債〕	〔 59,246,900 〕
現金及び預金	205,138	支払手形	1,051,755
受取手形	4,784,754	電子記録債権	20,666,673
電子記録債権	17,447,943	買掛金	22,128,459
売掛金	33,115,236	前受金	79,415
商品	7,595,568	短期借入金	11,634,904
前渡金	3,381,891	賞与引当金	458,037
前払費用	129,714	未払金	1,286,126
未収入金	112,827	預り金	107,588
その他の流動資産	589,766	未払法人税等	337,202
貸倒引当金	△ 705	未払費用	244,704
		預り保証金	1,154,209
		その他の流動負債	97,821
〔固定資産〕	〔 2,135,917 〕	〔固定負債〕	〔 451,288 〕
(有形固定資産)	(148,748)	資産除去債務	69,709
建物	92,098	長期未払金	224,355
工具、器具及び備品	29,149	長期リース債務	15,465
リース資産	27,500	繰延税金負債	141,758
(無形固定資産)	(56,476)	負債合計	59,698,188
ソフトウェア	56,476	純資産の部	
(投資その他の資産)	(1,930,692)	〔株主資本〕	〔 9,478,756 〕
投資有価証券	892,193	資本金	1,039,401
関係会社株式	58,762	資本剰余金	5,332,131
破産更生債権等	104,402	資本準備金	5,332,131
前払年金費用	235,288	利益剰余金	3,107,224
長期差入保証金	261,874	利益準備金	207,478
投資不動産	455,277	その他利益剰余金	2,899,745
その他の投資等	19,083	繰越利益剰余金	2,899,745
貸倒引当金	△ 96,190	〔評価・換算差額等〕	〔 321,109 〕
		その他有価証券評価差額金	△ 44,987
		繰延ヘッジ損益	366,096
資産合計	69,498,054	純資産合計	9,799,865
		負債及び純資産合計	69,498,054

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1 日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		104,168,807
売 上 原 価		95,463,340
売 上 総 利 益		8,705,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,807,141
営 業 利 益		3,898,326
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	33,861	
仕 入 割 引	103,863	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	56,952	194,687
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,022	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,798	69,820
経 常 利 益		4,023,193
特 別 利 益		
負 の の れ ん 発 生 益	184,133	184,133
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	223	223
税 引 前 当 期 純 利 益		4,207,103
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,297,105	
法 人 税 等 調 整 額	10,851	1,307,956
当 期 純 利 益		2,899,147

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1 日

至 2022年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	608,598	816,077	7,187,609
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△608,000	△608,000	△608,000
当 期 純 利 益	-	-	-	-	2,899,147	2,899,147	2,899,147
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	2,291,147	2,291,147	2,291,147
当 期 末 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	2,899,745	3,107,224	9,478,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	8,219	143,621	151,841	7,339,450
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△608,000
当 期 純 利 益	-	-	-	2,899,147
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△53,207	222,475	169,267	169,267
当 期 変 動 額 合 計	△53,207	222,475	169,267	2,460,415
当 期 末 残 高	△44,987	366,096	321,109	9,799,865

個別注記表

【1】記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

: 時価法
ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

: 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

: 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

: 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、出荷から引き渡しまでの期間が合理的と考えられる日数(数日間程度)である場合、出荷された日を基準としております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- (2) 連結納税制度 : 連結納税制度を採用しております。

【3】会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。また、本人・代理人の検討の結果、代理人に該当する場合には、純額で収益を認識することと致しました。当社が代理人に該当する場合の商品の販売において、当該商品に対する支配が顧客に移転していないものについては立替金と認識することと致しました。この結果、当事業年度の売上高が92,856,534千円減少し、売上原価が92,597,047千円減少し、売上総利益が259,487千円減少し、営業利益が259,487千円減少し、当事業年度末の商品が74,965千円減少し、立替金が74,965千円増加しております。なお、立替金は金額的重要性が乏しいため、「その他の流動資産」に含めております。

【4】貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 302,538千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債務 | 12,687,308千円 |

【5】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	5,960 千円
(2) 仕入高	14,382 千円
(3) 販売費及び一般管理費	395,953 千円
(4) 営業取引以外の取引高	1,071,091 千円

【6】株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,865,624 株	-	-	4,865,624 株

2. 配当に関する注記

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月10日 株主総会	普通株式	608,000 千円	124 円	2021年3月31日	2021年6月11日

【7】税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	140,250 千円
未払費用	24,001 千円
未払金	21,633 千円
未払事業税	67,871 千円
貸倒引当金	25,773 千円
資産除去費用	21,345 千円
投資有価証券評価損	29,686 千円
ゴルフ会員権評価損	20,120 千円
その他	38,494 千円
繰延税金資産 小計	389,178 千円
評価性引当額	△131,081 千円
繰延税金資産 合計	258,096 千円

繰延税金負債

前払年金費用	72,045 千円
資産除去債務	8,086 千円
繰延ヘッジ損益	161,572 千円
その他有価証券評価差額金	81,435 千円
差額負債調整勘定	76,716 千円
繰延税金負債 合計	399,855 千円
繰延税金資産の純額(△は負債)	△141,758 千円

【8】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である双日(株)からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。なお、為替予約取引については、為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 受取手形	4,784,754	4,784,754	—
(2) 電子記録債権	17,447,943	17,447,943	—
(3) 売掛金	33,115,236	33,115,236	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	832,908	832,908	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	104,402 (83,465)		
	20,936	20,936	—
(6) 支払手形	(1,051,755)	(1,051,755)	—
(7) 電子記録債務	(20,666,673)	(20,666,673)	—
(8) 買掛金	(22,128,459)	(22,128,459)	—
(9) 短期借入金	(11,634,904)	(11,634,904)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	118,047

【9】賃貸等不動産に関する注記

当社は千葉県内において、投資の目的で土地、建物その他不動産を有しております。2022年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,048千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記の通りであります。

(単位:千円)

		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	-
	期中増減額	455,277
	期末残高	455,277
期末時価		455,277

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度の増加は事業譲受による土地、建物その他不動産の取得によるものであります。

(注3) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

【10】持分法損益等に関する注記

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【11】関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	双日(株) (上場)	被所有 直接100%	-	資金の借入及び取扱製品の購入等	資金の借入 (注2)	10,439,011	短期借入金	11,634,904
					利息の支払 (注2)	31,314	-	-
					商品の販売 (注3)	5,960	-	-
					商品の購入 (注3)	1,584	買掛金	741
					業務委託費 (注4)	171,370	-	-
					連結納税 (注5)	1,028,551	未払金	1,023,544

(2) 子会社及び関連会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	SOJITZ FOREST PRODUCTS (EM)	所有 直接100%	-	合板類の買付 業務委託	業務委託費 (注6)	38,680	-	-
関連 会社	ウッドステー ション(株)	所有 直接25%	あり	商品の購入等、 業務委託費	商品の購入 (注3)	12,798	買掛金	14,078
					業務委託費 (注6)	2,500	未払費用	2,750

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社 の 子会社	双日(香港)有 限公司	-	-	木材製品 の購入	商品の購入 (注3)	5,569,952	買掛金	342,943

(4) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMSに基づく親会社での資金集中運用によるものであります。利息については、市場金利を基に決定しております。なお、取引金額は当期における純増減額を記載しております。

(注2) 商品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。

(注3) 親会社に対する職能役務対価及び業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。

(注4) 連結納税親会社に対する法人税未払額であります。

(注5) 業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。

【12】 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,014 円 10 銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

貸借対照表上の純資産の部合計 9,799,865 千円

普通株式に係る純資産額 9,799,865 千円

普通株式の期末発行済株式数 4,865,624 株

(2) 1株当たり当期純利益 595 円 84 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益 2,899,147 千円

普通株式に係る当期純利益 2,899,147 千円

普通株式の期中平均株式数 4,865,624 株

【13】 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【14】 収益認識に係る事項に関する注記

「重要な会計方針に係る事項」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。